

年頭の挨拶



公益社団法人 日本防犯設備協会 会長 片倉 達夫

2021年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。旧年中は当協会の活動に対し格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

国内の経済環境については昨年初めから新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大を受け、厳しい状況が続いております。4月に緊急事態宣言が発出され、2020年度の実質GDP成長率は大幅マイナス成長となる見通しの一方、経済社会のデジタル化が急速に普及しております。今年7月には1年延期となりました東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催予定です。防犯設備関連も更に多様化するニーズに対するお役立ちが求められると考えております。

一方、犯罪情勢ですが、刑法犯の認知件数は2002年をピークに毎年連続して減少し、2019年には74万9千件とピーク時から73.8%の減少になりました。認知件数減少の大きな要因は窃盗犯の減少ですが、振り込め詐欺等の高齢者を狙った犯罪や児童虐待、ストーカー事案などは未だに多く、予断を許さない状況にあります。

さて、当協会の中核事業であります防犯設備士事業ですが、おかげさまで今年度は資格取得者が3万人を越えるところになり、各地で防犯診断、防犯相談などに活躍され、ますます社会的評価も高まっています。その中、これから防犯設備士資格認定試験の受験を検討されている方々へ更に安全・安心な環境で受験していただくことを目的として、試験のデジタル化を検討しております。防犯設備士養成講習はオンライン化、資格認定試験は47都道府県、約280カ所のテストステーションからパソコンを使用して実施するCBT(Computer Based Testing)方式の採用を予定しております。

また、2016年から始まりました「防犯設備士の資格更新」も5年が経ち、2回目の更新も始まっています。

す。現在は自宅などで学習する「レポート方式」で実施していますが、2021年度からは地域協会による「講習方式」での試行も始まります。これらの取組みを通じ、防犯設備士の今後一層の活躍の場の拡大と認知度の向上を図っていきます。

次に、もう一つの中核事業でありますRBSS(優良防犯機器認定制度)については、今年度は特に防犯カメラ、デジタルレコーダの型式認定数が昨年度を大きく上回る見込みです。自治体の発注仕様書等への記載も増え、業界や地方自治体等への認知度も確実に向上してきており、今後も社会情勢、技術動向などを見極めながら、制度の拡充を図っていきます。

また、4年前から地域協会の未設置県での設立を進めています。昨年は沖縄県で設立でき、今年2月には島根県でも設立される予定で、残りは5県となります。引き続き、注力してまいります。

さらに、日防設は会員の献身的な活動で運営しております。そのためにも皆様には日本防犯設備協会の良さを広めていただき、多くの企業に会員になっていただくように働きかけ願います。

このような状況の中で、当協会の安全・安心への貢献は、ますます期待が高まっており、今後も防犯設備士、RBSSという2つの制度事業を基軸とし、安全で安心して暮らせる社会の実現に向けて一層の貢献をしていきますので、今後とも会員の皆様、警察をはじめとした関係諸団体の皆様のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

最後になりますが、皆様のますますのご発展とご健勝を祈念し新年の挨拶とします。